

需

要と供給のバランスを見極めた宅地造成を復興に向けた宅地造成事業

大吹地区宅地分譲は分譲区画8区画中、町外者3区画を含めた5区画の申し込みがあり順調に推移している。苗代替宅地分譲事業6区画は、4月から分譲を開始する予定とのことでした。

広洋台空き3区画中の1区画は、2月8日買戻しにより再分譲。隣合わせの2区画は合筆なども検討し分譲したいとのことでした。今後の宅地造成は需と供給のバランスを見極めながら計画を進め、当面、駅東側開発に必要な100万㎡の土取場に中央台および岩作町有地を候補地としています。

てふさわしい土地であり、造成費用を軽減できることから跡地を利用した宅地造成計画を進めたいとの報告がありました。各委員から各計画は、広野町民優先で対応を取るよう提言がありました。また、中央台および岩作地区よりの土取場に隣接しているふるさと農道は整備時の経過を踏まえ、宅地造成時には慎重に町道への格上げ変更すべきとの提言を行いました。

委員会報告

状況を報告します。

平成25年2月14日 開催

平成25年2月13日 開催

平成25年2月7日 開催

委員会の活動

総務文教常任委員会
産業厚生常任委員会
東日本大震災災害復興に関する特別委員会



4月分譲開始予定の苗代替宅地(6区画)

行

政区域内の絆を深める取り組みを帰町促進を図るための取り組み

JR広野駅発着運行本数の増数を要望した結果、3月16日ダイヤ改正で、上り・下り2往復が増えることになり、町民バスの運行本数を増やし復興支援バスとの接続運行を行い、高齢者のいわき市への移動手段の確保を図ることとした。

今後の取り組みは、行政区内の交流促進と町内に帰還した方の移動手段のひとつであるJR常磐線運賃の一部を助成し、経済的負担の軽減とJR運行本数の増加を図ることとした。

さらに人口透析患者の通院費補助額の拡大と、日赤からのホールボディカウンターを保健センターへ設置し、運用したいとの報告がありました。各委員から各事業の推進とJR利用者の利便性を確保するため、午後9時以降の最終列車とスーパーひたちの運行を要望し、さらに行政区長の選出・任期と責任を明確にし、区内町民の絆を深め、さらなる帰町につながるよう提言しました。

産業厚生

3

年ぶりの田植え作業ができる環境づくりに万全を期すよう要請
25年産米の作付け

25年産米の作付けは、各機関で検討された結果をもとに町当局から自粛すべきでないとの発表されました。これを受け、次の説明を受けました。

- ・水稲種もみ注文状況
- ・生産数量目標
- ・経営安定化対策
- ・放射性物質抑制対策
- ・有害鳥獣対策
- ・水路の調査および除染
- ・全量出荷管理など

そして、各委員より次の質問がありました。

放射性物質抑制対策で、カリを反当り20kg追肥散布するにいたった経緯や経営安定化対策補助事業に備蓄米は該当するののか。

また、25年産米の作付け戸数や育苗施設のビニールを含む除染など、多岐にわたる質疑がありました。

委員会としては、圃場、水路などの除染を予定通り完了し、3年ぶりの田植え作業ができる環境づくりに万全を期すよう要請しました。

産業厚生

監

査体制の強化と町民に対する周知体制の構築を提言
東京電力(株)広野火力発電所6号機増設に係る環境保全協定案

東京電力広野火力発電所6号機の運転開始に向けて、福島県と広野町と東京電力(株)3者間で、平成15年12月25日付けで締結した環境保全協定を廃止し、今回新たに環境保全協定を締結したい旨の協議

産業厚生

結

論が早急にできることを望む
災害公営住宅の建設

建設予定地から、約1300年前(奈良時代)の駅家(うまや)跡らしきもの出土したことで、文化庁の調査が入り、調査の結論が出るのが2月末頃になるとのことでした。

また、実態調査に3ヶ月程度を要するため、災害公営住宅の建設事業は、大幅に遅れる見通しで、建設予定地を含め大幅な変更もあり

得るとの説明でした。これに対し、委員より、当該事業がさらに遅れないように、考慮すべきではとの質問が出されました。

この遺跡を町の歴史的遺産として活用方法なども考えられますが、関係機関で結論がでるまで、多くの時間を要するとの前提に立ち、他の場所での検討を進めていくとのことでありました。

委員会としては、関係機関の結論が早急になることを望み、早期完成を要望しました。



遺跡が見つかった災害公営住宅建設予定地